



第50期('12年1月期) 第2四半期 決算短信 補足説明資料

2011年9月7日

株式会社 **アルトナー**

JASDAQ
Listed Company 2163

I 第50期('12年1月期) 第2四半期 決算概要

・技術者派遣事業

- 東日本大震災の影響として、一時的な労働工数の減少は見られたものの、当社の主要な取引先であるメーカーの設計・開発の関連部門における投資マインドの低下や業務停止などは見られず。
- 非稼働人員の設計・開発業務へのシフトが順調に推移。
- 技術者単価は回復基調で推移。
- 稼働率は好調を維持。

・利益面

- 売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費の抑制に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益、それぞれが、前年同期比で大きく改善。

前年同期比で、労働工数は下回るが、稼働人員はほぼ同水準となり、技術者単価は回復基調で推移したため、売上高は前年増減率8.7%増となる。

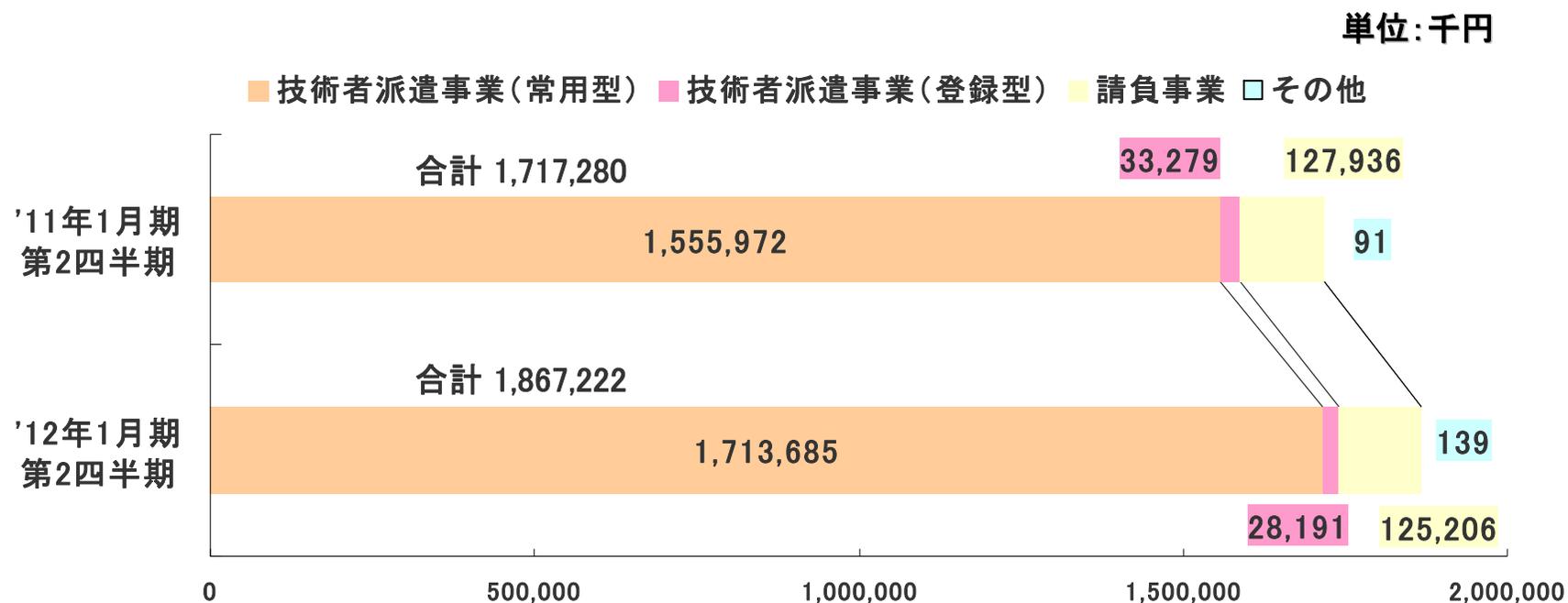
営業利益は前年増減値99,600千円増、営業利益率は4.3%となる。

四半期純利益は大きく改善し、73,136千円で着地。

	'11年1月期 第2四半期		'12年1月期 第2四半期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1,717,280	100.0	1,867,222	100.0	149,942	8.7
売上原価	1,213,724	70.7	1,331,983	71.3	118,258	9.7
売上総利益	503,555	29.3	535,239	28.7	31,684	6.3
販管費	522,567	30.4	454,651	24.3	▲ 67,916	▲ 13.0
営業利益	▲ 19,012	▲ 1.1	80,588	4.3	99,600	—
経常利益	▲ 1,056	▲ 0.1	85,131	4.6	86,188	—
四半期純利益	▲ 2,893	▲ 0.2	73,136	3.9	76,029	—

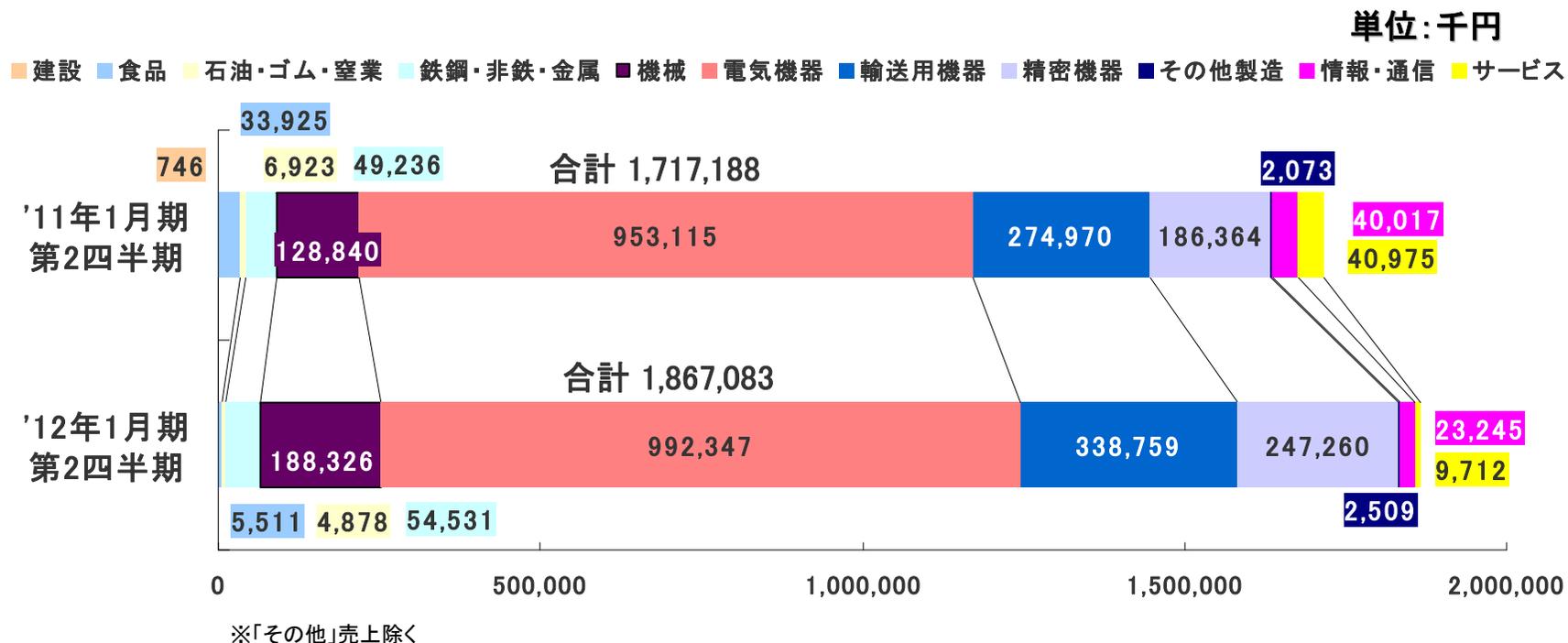
技術者派遣事業は、前年増減率9.6%増となる。
 （■ 常用型は前年増減率10.1%増、■ 登録型は15.3%減）

■ 請負事業は、前年増減率2.1%減となり、
 全体における構成比は、6.7%となる。

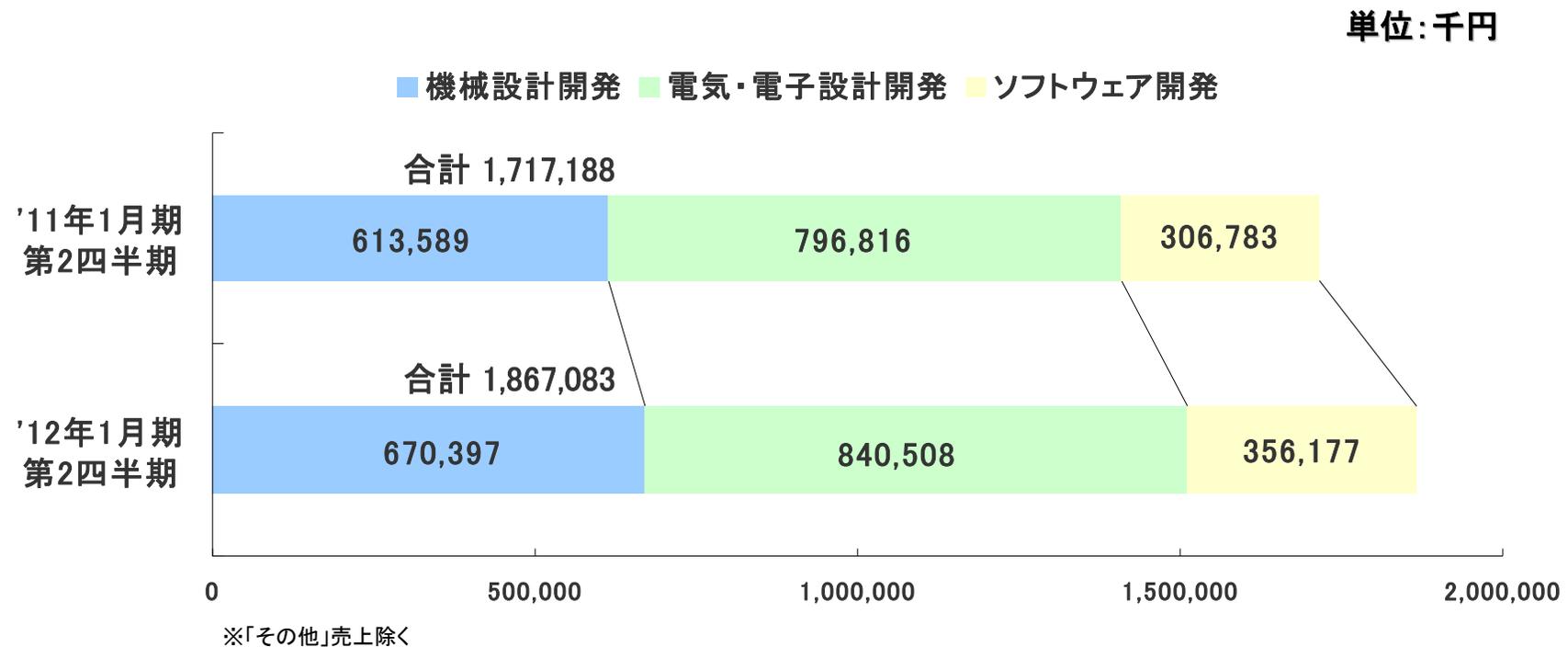


全体における構成比が合計84.5%を占める

■ 電気機器、■ 輸送用機器、■ 精密機器において、
それぞれ、前年増減率4.1%増、23.2%増、32.7%増となる。

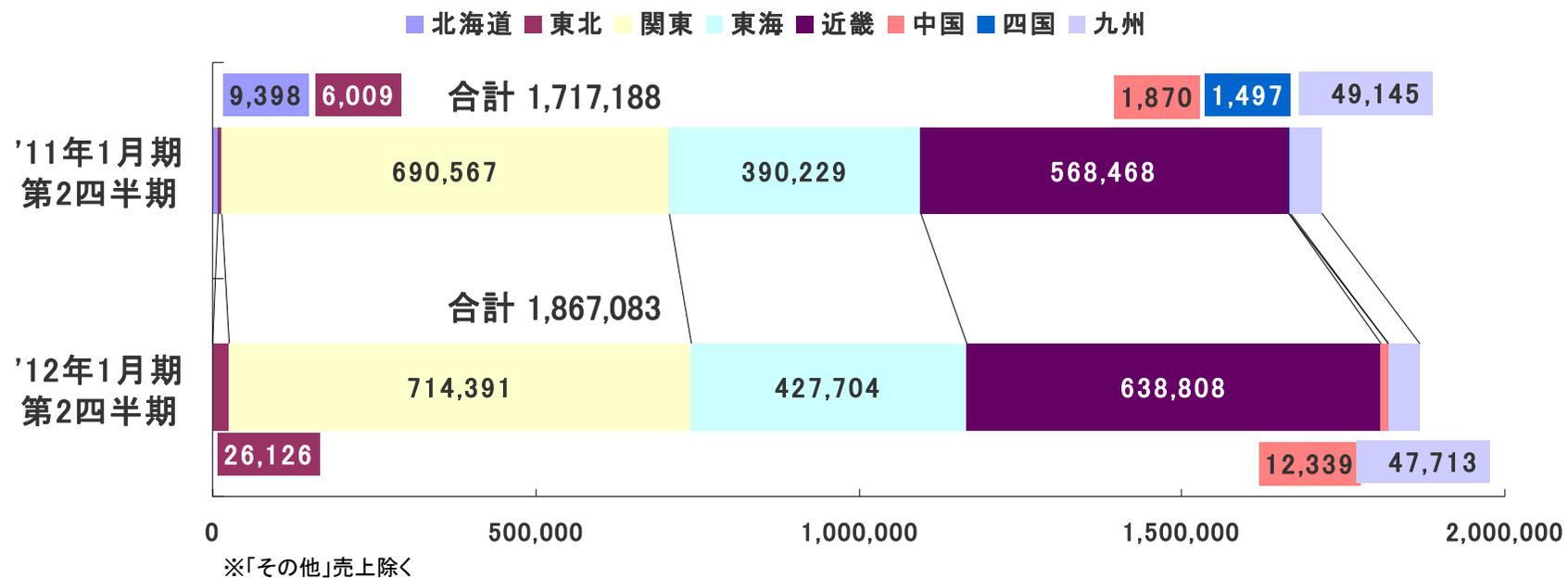


省エネ・省電力という観点から、組み込みソフトのニーズが高まり、
 ■ ソフトウェア開発は、前年増減率16.1%増となり、
 全体における構成比は、19.1%となる。



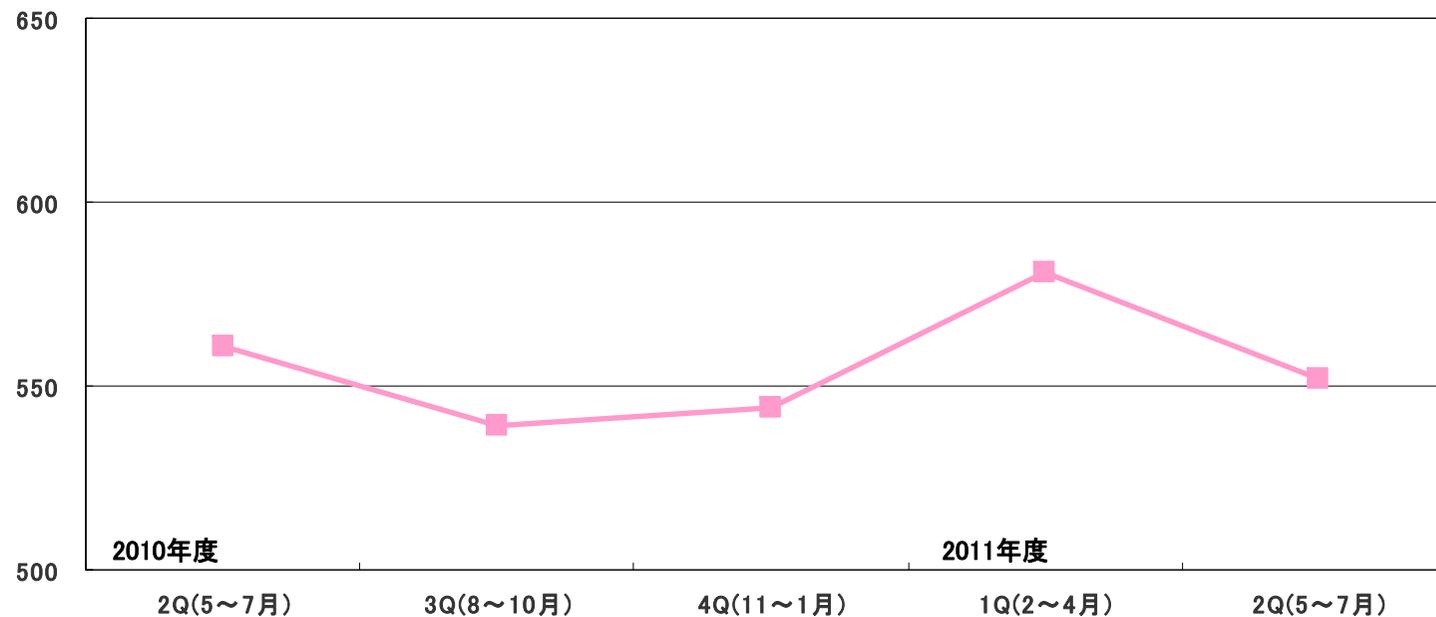
■ 関東、■ 東海、■ 近畿において、全体における構成比は、38.3%、22.9%、34.2%となる。

単位：千円



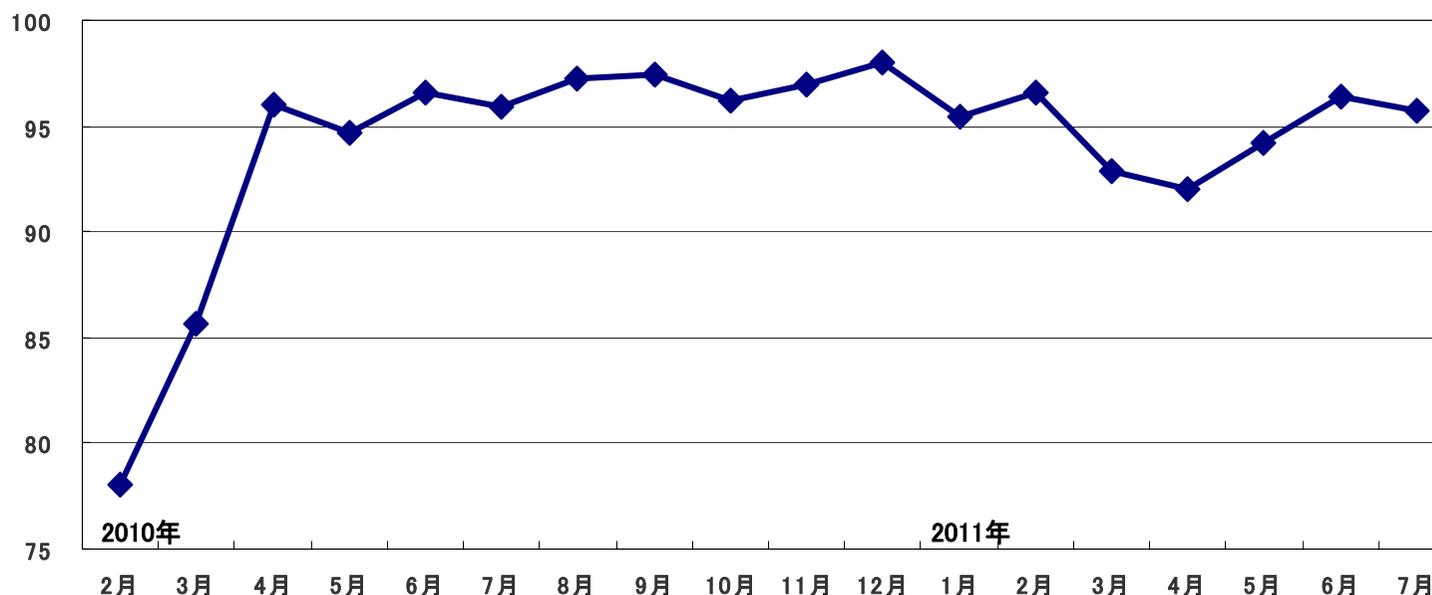
2011年4月入社の新卒者採用を凍結したこともあり、前年増減率5.7%減となる。

	'11年1月期 第2四半期 平均 (人)	'12年1月期 第2四半期 平均 (人)	前年 増減値 (人)	前年 増減率 (%)
期末技術者数	601	567	▲ 34	▲ 5.7



顧客企業の継続的な設計需要を背景に、
前年同期を4.0pt上回り、94.6%となる。

	'11年1月期 第2四半期 平均 (%)	'12年1月期 第2四半期 平均 (%)	前年 増減値 (pt)
稼働率	90.7	94.6	4.0



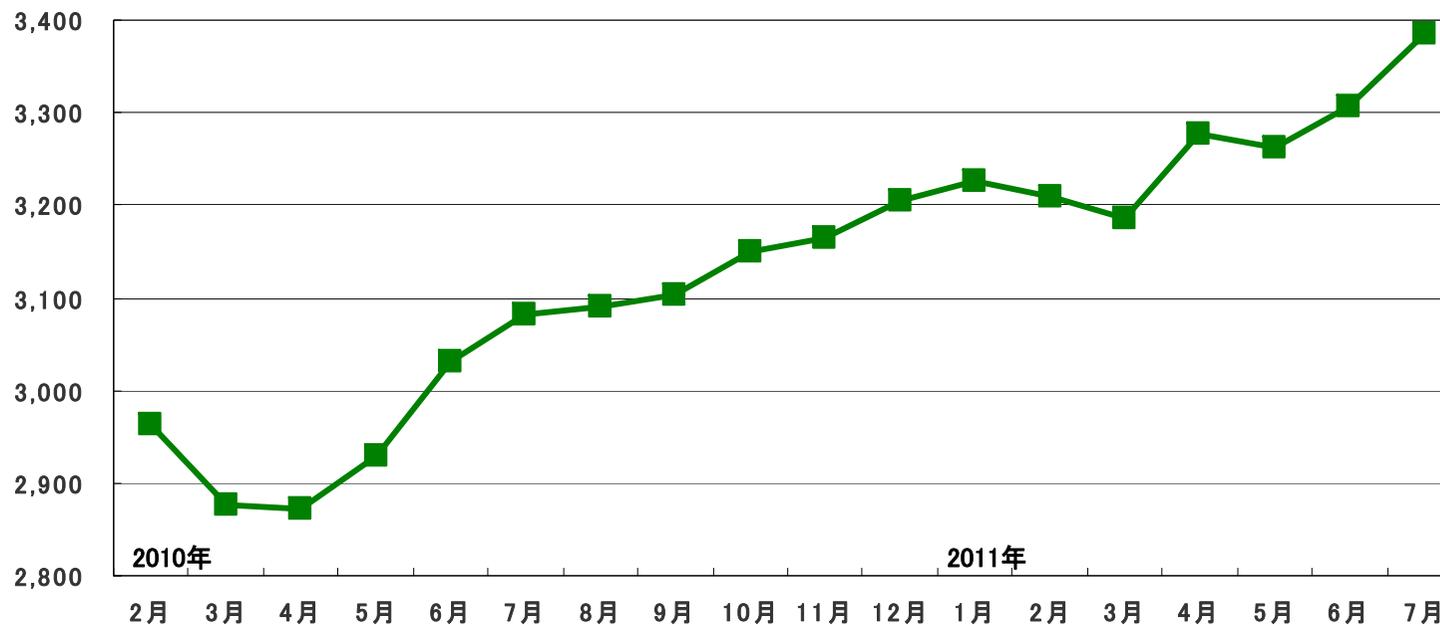
稼働率(%) = 派遣稼働人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数

※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

※ 2011年2月～ HR事業部は含んでおりません。(HR事業部…技術者の採用・研修を目的とする。)

顧客企業の継続的な設計需要を背景に、
価格交渉に努めた結果、前年増減率10.6%増となる。

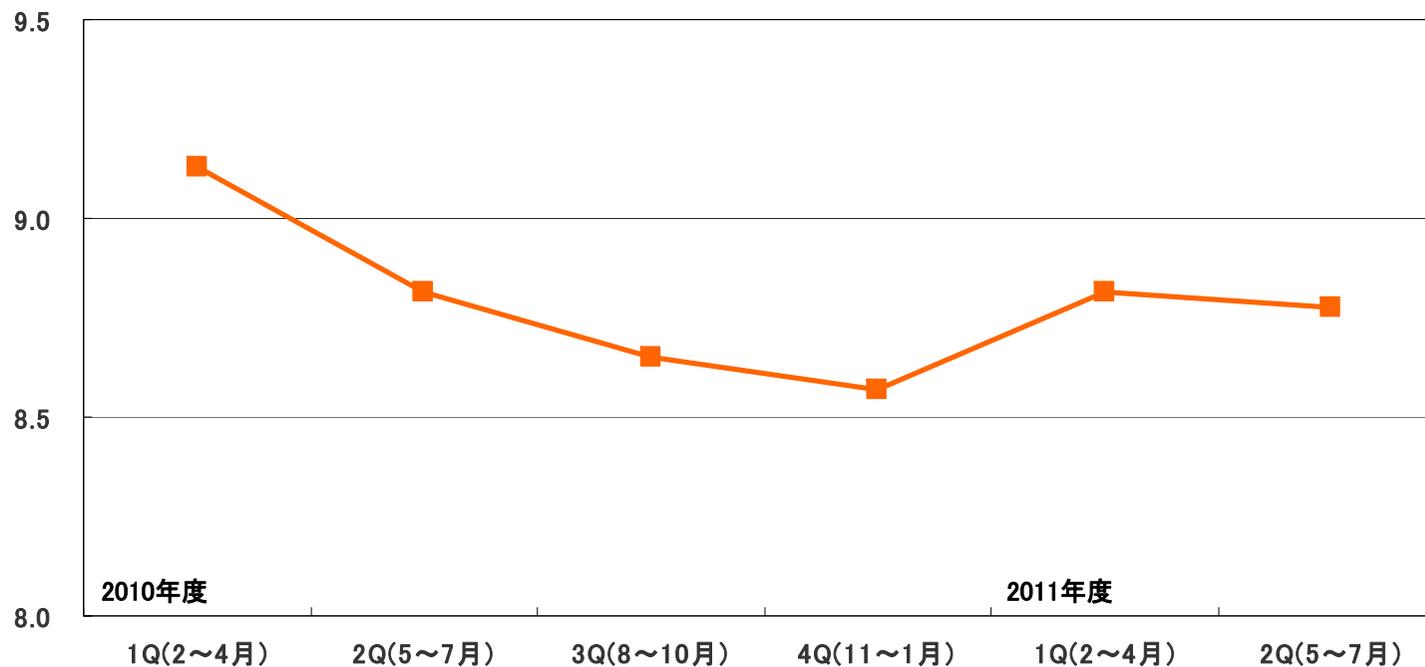
	'11年1月期 第2四半期 平均 (円)	'12年1月期 第2四半期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	2,958	3,271	313	10.6



技術者単価(1時間当たりの単価) = 技術者派遣事業売上高 ÷ 総労働工数

東日本大震災の影響による顧客企業の一時休業、出勤調整等により、前年増減率2.0%減となる。

	'11年1月期 第2四半期 平均 (h)	'12年1月期 第2四半期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.97	8.79	▲ 0.18	▲ 2.0



Ⅱ 第50期（'12年1月期）業績予想の進捗

第2四半期実績は、業績予想(第2四半期累計期間、通期)に対して、順調に進捗。

下期は、急速な円高が進行していることによる不透明感はあるものの、大きなリスク要因は顕在化しておらず、順調に推移していくと予測。

	'12年1月期 第2四半期累計期間		'12年1月期 通期		'12年1月期 第2四半期		第2四半期 業績予想 達成率 (%)	通期 業績予想 進捗率 (%)
	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1,898	100.0	3,753	100.0	1,867	100.0	98.3	49.7
営業利益	91	4.8	206	5.5	80	4.3	88.0	39.1
経常利益	88	4.6	200	5.3	85	4.6	96.6	42.6
当期純利益	71	3.7	178	4.8	73	3.9	101.6	40.9

今期の第2四半期末配当金は、配当予想通り10円となる。

現時点での業績予想等を考慮し、期末配当金については10円、年間配当金は20円となる予定。

予想配当利回りは、5.01%(2011年7月29日／終値 時点)となる。

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金 第3四半期末	期末	合計	配当利回り (%)
'11年1月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭	—
'12年1月期	—	10円00銭				
'12年1月期 (予想)			—	10円00銭	20円00銭	5.01

配当利回り(%)= 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(2011年7月29日/終値:399円)×100

- ・ 下期の採用活動

- 中途採用による即戦力の確保で現在の需要に対応。
- 2012年4月入社の新卒者は、150名を目標に掲げ採用を推進。
- 機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発の分野別のバランスを考慮し、人材を確保。

Ⅲ 中長期的な戦略

現在進行している「回復のシナリオ」

- 非稼働人員の的確なシフト
- 積極的な採用活動
- 組織変更による質と量どちらにも対応できる体制づくり



まずは「回復のシナリオ」の歩みを確実にする。



新たに中期経営計画を策定し、2013年より、実行に移す。

- 人材紹介を専門とした事業部の立ち上げを新たに検討
(当社の派遣技術者のキャリアプランに新しい選択肢を提供)

V 參考資料

■ 第50期('12年1月期) 第2四半期決算概要 顧客企業別 売上高(数値)



		'11年1月期 第2四半期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	233,247	13.6
2	ニコン	132,255	7.7
3	ルネサス マイクロシステム	58,198	3.4
4	矢崎部品	52,050	3.0
5	小糸工業	50,913	3.0
6	日本信号	50,253	2.9
7	オムロンヘルスケア	46,697	2.7
8	日産自動車	42,168	2.5
9	トヨタ自動車	39,738	2.3
10	アドヴィックス	39,507	2.3
上位10社 計		745,030	43.4
その他 計		972,158	56.6
合計 計		1,717,188	100.0

※敬称略

		'12年1月期 第2四半期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	262,501	14.1
2	ニコン	157,555	8.4
3	日本信号	128,221	6.9
4	ジヤトコ	81,377	4.4
5	アドヴィックス	59,898	3.2
6	小松製作所	52,364	2.8
7	矢崎部品	46,383	2.5
8	トヨタ自動車	41,548	2.2
9	富士重工業	40,977	2.2
10	三洋電機	37,995	2.0
上位10社 計		908,822	48.7
その他 計		958,261	51.3
合計 計		1,867,083	100.0

※敬称略

■ 第50期('12年1月期) 第2四半期決算概要 事業別 売上高(数値)



	'11年1月期 第2四半期		'12年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
常用型	1,555,972	90.6	1,713,685	91.8	10.1	1.2
登録型	33,279	1.9	28,191	1.5	▲ 15.3	▲ 0.4
技術者派遣事業	1,589,252	92.5	1,741,877	93.3	9.6	0.7
請負事業	127,936	7.4	125,206	6.7	▲ 2.1	▲ 0.7
小計	1,717,188	100.0	1,867,083	100.0	8.7	▲ 0.0
その他	91	0.0	139	0.0	52.5	0.0
合計	1,717,280	100.0	1,867,222	100.0	8.7	—

■第50期('12年1月期) 第2四半期決算概要 業種別 売上高(数値)



	'11年1月期 第2四半期		'12年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
建設	746	0.0	—	—	—	—
食品	33,925	2.0	5,511	0.3	▲ 83.8	▲ 1.7
石油・ゴム・窒業	6,923	0.4	4,878	0.3	▲ 29.5	▲ 0.1
鉄鋼・非鉄・金属	49,236	2.9	54,531	2.9	10.8	0.1
機械	128,840	7.5	188,326	10.1	46.2	2.6
電気機器	953,115	55.5	992,347	53.1	4.1	▲ 2.4
輸送用機器	274,970	16.0	338,759	18.1	23.2	2.1
精密機器	186,364	10.9	247,260	13.2	32.7	2.4
その他製造	2,073	0.1	2,509	0.1	21.0	0.0
情報・通信	40,017	2.3	23,245	1.2	▲ 41.9	▲ 1.1
サービス	40,975	2.4	9,712	0.5	▲ 76.3	▲ 1.9
合計	1,717,188	100.0	1,867,083	100.0	8.7	—

※「その他」売上除く

■第50期('12年1月期) 第2四半期決算概要 分野別 売上高(数値)



		'11年1月期 第2四半期		'12年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
機械設計開発	樹脂板金	333,037	19.4	344,861	18.5	3.6	▲ 0.9
	機構	165,579	9.6	189,021	10.1	14.2	0.5
	機器装置	61,430	3.6	79,046	4.2	28.7	0.7
	解析	53,541	3.1	57,467	3.1	7.3	▲ 0.0
機械設計開発 計		613,589	35.7	670,397	35.9	9.3	0.2
電気・電子設計開発	電子回路	508,340	29.6	557,658	29.9	9.7	0.3
	半導体	87,074	5.1	46,095	2.5	▲ 47.1	▲ 2.6
	電気機器	201,401	11.7	236,754	12.7	17.6	1.0
電気・電子設計開発 計		796,816	46.4	840,508	45.0	5.5	▲ 1.4
ソフトウェア開発	制御ソフト	225,973	13.2	274,452	14.7	21.5	1.5
	情報処理	80,810	4.7	81,724	4.4	1.1	▲ 0.3
ソフトウェア開発 計		306,783	17.9	356,177	19.1	16.1	1.2
合計		1,717,188	100.0	1,867,083	100.0	8.7	—

※「その他」売上除く

■第50期('12年1月期) 第2四半期決算概要 地域別 売上高(数値)



	'11年1月期 第2四半期		'12年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
北海道	9,398	0.5	—	—	—	—
東北	6,009	0.3	26,126	1.4	334.8	1.0
関東	690,567	40.2	714,391	38.3	3.4	▲ 2.0
東海	390,229	22.7	427,704	22.9	9.6	0.2
近畿	568,468	33.1	638,808	34.2	12.4	1.1
中国	1,870	0.1	12,339	0.7	559.6	0.6
四国	1,497	0.1	—	—	—	—
九州	49,145	2.9	47,713	2.6	▲ 2.9	▲ 0.3
合計	1,717,188	100.0	1,867,083	100.0	8.7	—

※地域区分

※「その他」売上除く

- 北海道
- 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
- 北陸…富山県、石川県、福井県
- 東海…静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
- 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

株式会社 アルトナー
経営戦略本部 IRグループ

TEL : 045-470-5663

FAX : 045-473-4830

E-mail : ir@artner.co.jp